

代表質問(要旨)

第1回定例会の主な日程

平成22年第1回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月25日(木) **本 会 議**
- 3月2日(火) **本 会 議**
3日(水) (代表質問・質疑)
- 3月4日(木) **本 会 議**
5日(金) (一般質問・質疑)
8日(月)
- 3月9日(火) **常 任 委 員 会**
10日(水)
12日(金)
- 3月15日(月) **本 会 議**
- 3月16日(火) **県出資団体等調査特別委員会**
- 3月17日(水) **予 算 特 別 委 員 会**
18日(木)
- 3月23日(火) **本 会 議**
(委員長報告、採決、閉会)

茨城空港開港で観光客の受け入れ態勢は観光地などを結ぶバスも運行

田山東湖議員(自由民主党)

茨城空港が開港するが、本県の観光資源が韓国で知られていない。観光客の受け入れ態勢はまだ不十分で、就航路線が今後安定的に運行されるか不安がある。県は率先して受け入れ態勢の整備を進めるべきでは。

知事 韓国において説明会や新聞などでの広告を実施したほか、現地のメディアを本県に招へいした。県内では、食習慣などの研修会を実施し、トラブル時の連絡先の設置、通訳の紹介なども検討する。宿泊施設に会話集を配布し、市町村に外国語版マップの作成を促す。宿泊施設などをターミナルビルで紹介し、観光地などを結ぶバスを運

行する。

議員 リーダーの条件として、現場で陣頭に立つことや確固たる理念を持つことなどがあるが、知事は全国で一番長期である五期目を迎え、地方のリーダーとともに、他道府県、市町村とともに、地域主権を掲げる国にどう対峙(たいじ)していくのか。

知事 地域主権の確立に向け、国との協議が本格化する。国には財政再建に重きを置く発言をする方もいるが、地域の創意工夫の発揮が活力に溢れる日本の創造につながることを国に理解していただく必要がある。今後、も全国知事会や地方六団体の活動において経験を生かし地域主

権の確立に全力を尽くす。

議員 経済対策、雇用対策を確実に進めることが必要であり、県土基盤も完全に整備してはじめて機能が発揮される。産業大県の積み残しの施策を推進する必要がある。新県計画の策定に向け、成長戦略をどのように考え、方向性を描くのか。

知事 産業大県づくりを進めた上で医療・福祉・教育などを充実させ、生活大県へ深化させることが重要である。圏央道や東関東などの陸海空のネットワークを完成させ、企業誘致と競争力の強化、雇用の確保、交流人口の拡大を図る。つくばや東海と東京との連携で新産業や新技術を創出し、日本を支える拠点としたい。

議員 道路など社会資本の維持管理には地元建設業者などの対応が不可欠だが、国の公共事業予算



海外からの誘客が期待される茨城空港

お知らせ

第1回定例会での代表質問及び一般質問の様子は、議会ホームページの録画中継で常時ご覧になれます。また、質問内容(全文)は、5月下旬ごろホームページの会議録検索システムに掲載予定です。

県議会ホームページ

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴席は三百席で先着順です。)

なお、詳細について知りたい方、また、常任委員会や特別委員会の傍聴の仕方などについて知りたい方は、議会事務局議事課にお尋ねください。

【お問い合わせ先】

電話 〇二九一三〇一五三三四
FAX 〇二九一三〇一五六一九

に努め、社会資本整備総合交付金で生活に密着した事業や地域産業の活性化に資する事業を進める。効率的な整備により地元建設業者の受注機会の確保に努める。

議員 「水産県茨城」のアピールのため、漁業者や加工業者、行政が一体となり、資源の維持・増大を図り、漁獲物や水産加工品の販売力を強化していくことが、漁業や水産加工業の経営の安定化につながると考えるが、どのように取り組むのか。

知事 ヒラメ、スズキ、アワビ、鹿島灘はまぐりは、引き続き種苗の生産・放流を行い、資源の維持・増大を図る。販売力強化については、ニーズ調査や専門家のアドバイスにより商品開発に対する支援を強化していく。茨城の地魚取扱認証店との直接取引、朝市や直売所での販売、観光とタイアップしたPRなどにも取り組み消費拡大を図る。

議員 チリの巨大地震による津波で多くの世帯に避難勧告が出された。災害時に最も安心感を与えるのは、地域を熟知する消防団の活躍だが、団員の減少など多くの問題に直面している。団員確保や活動環境の整備が必要だが、今後どのように地域防災力を強化していくのか。

知事 県広報紙やホームページ、市町村、農業協同組合、商工会議所などを通じて加入を働きかけ、事業主に協力を依頼するなど消防団活動に従事しやすい環境づくりに努めている。女性団員の配置を促進し、婦人防火クラブの拡充に努める。自主防災組織の結成・資機材整備のための費用の補助や「いばらき防災大学」などを通じて組織を充実し、地域防災力の強化に努める。(ほかに、県出資団体等改革の推進、地域医療の充実、交通マナー向上対策なども質問)